

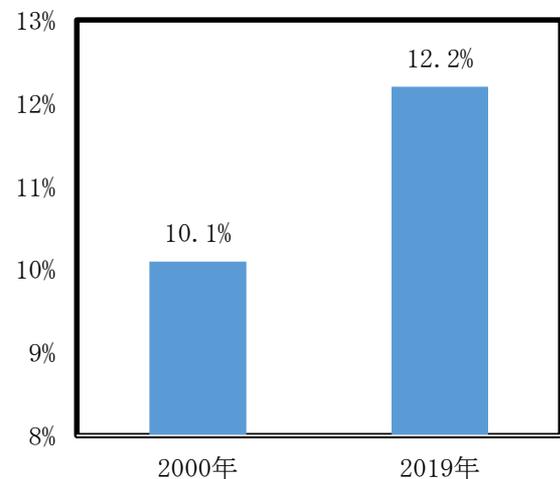
東京一極集中是正と  
活力ある地方の実現・大学改革に向けて  
参考資料

2021年3月22日

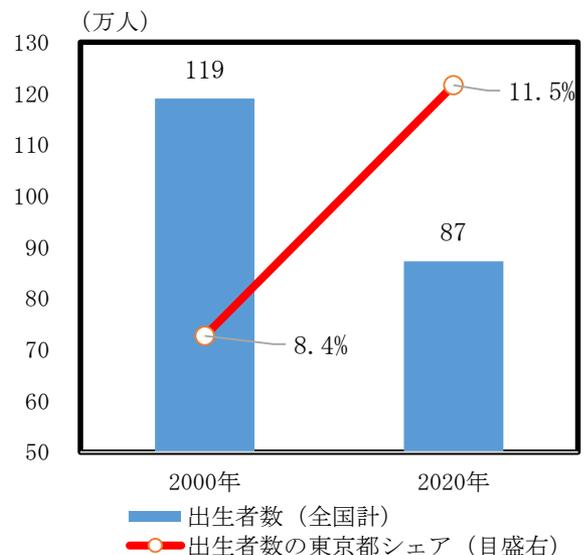
竹森 俊平  
中西 宏明  
新浪 剛史  
柳川 範之

# 東京圏への人の流れに変化の兆し

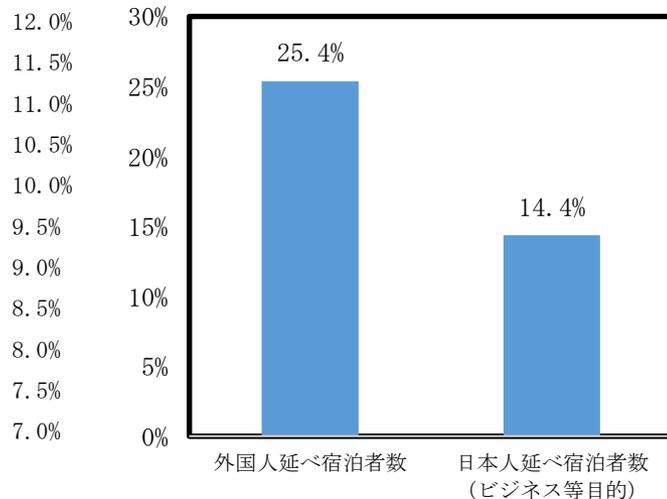
図表1-1 生産年齢人口の東京都のシェア  
～東京都のシェアが12%に拡大～



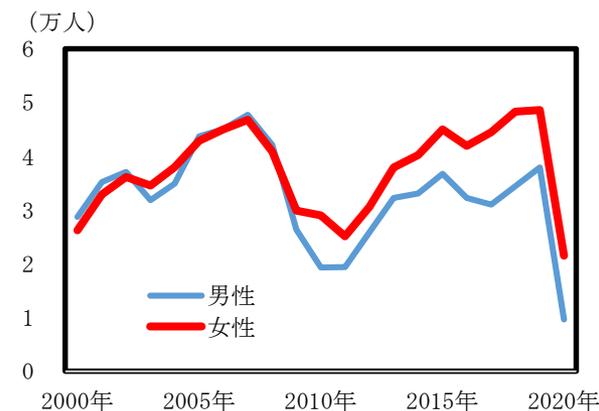
図表1-2 出生数の東京都のシェア  
～東京都のシェアが1割強に拡大～



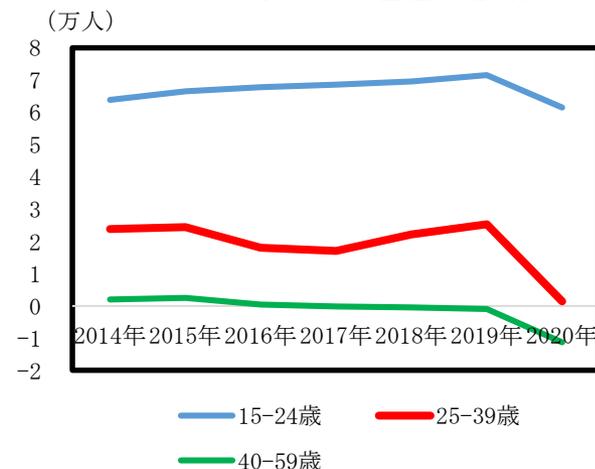
図表1-3 宿泊者数の東京都のシェア (2019年)  
～インバウンド・ビジネスが東京都に集中～



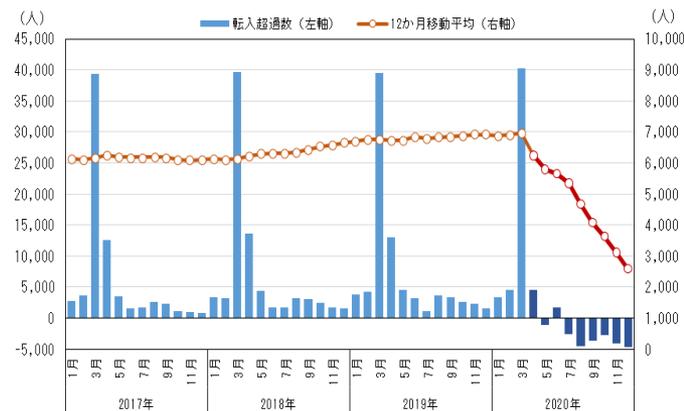
図表1-4 男女別の東京都の転入超過数  
～ここ10年は女性が男性を上回る～



図表1-5 年齢別の東京都の転入超過数  
～25～39歳の転入超過が激減～



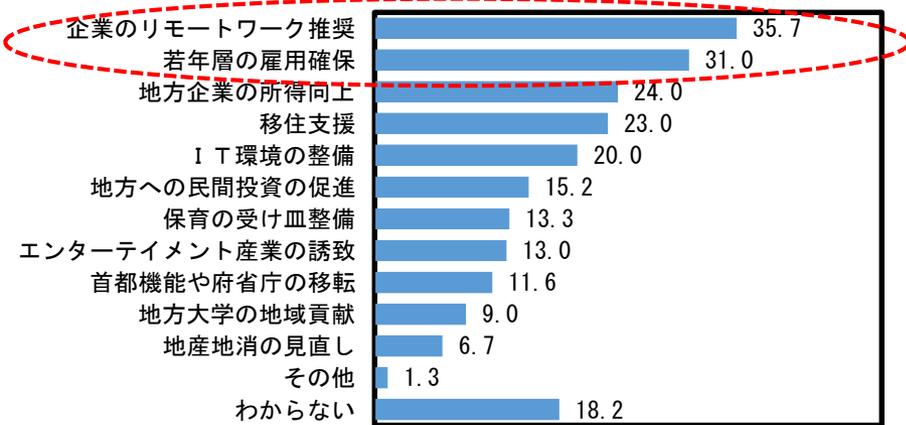
図表1-6 東京都の転入超過数  
～足元は転出超過に～



(備考) 図表1-1は総務省「人口推計」により作成。図表1-2は厚生労働省「人口動態統計」により作成。2000年は確定値、2020年は速報値。図表1-3は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。「ビジネス等目的」は、観光目的の宿泊者が50%未満の施設の延べ宿泊者数。図表1-4、図表1-5、図表1-6は総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

# 地方移住へのカギ

図表2-1：若者が地方分散のために必要だと考える対策  
～テレワークや地方の雇用が重要～



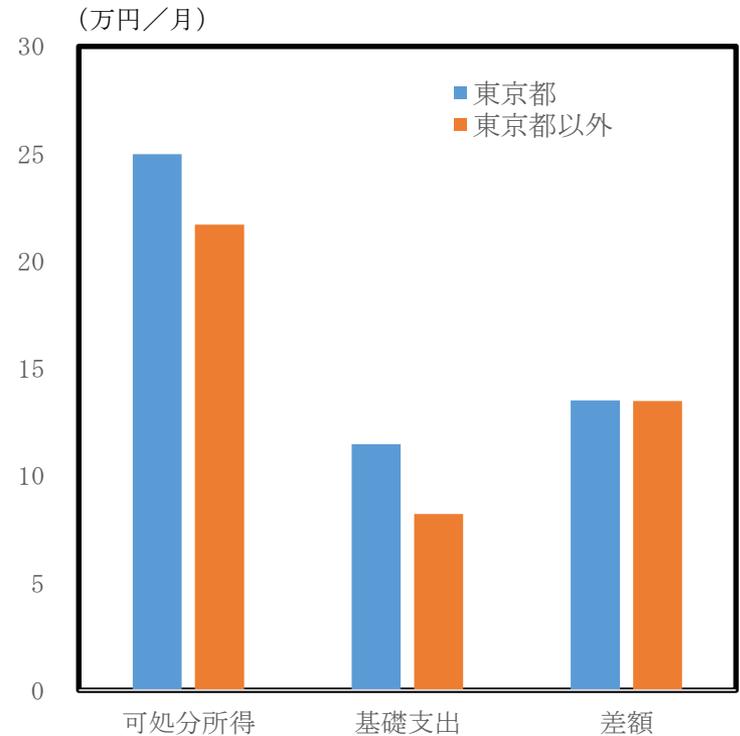
図表2-2：若者の地方移住が進むと考える理由  
～テレワークの定着による地方移住の進展～

テレワークが定着しオフィスの近くに住む必要がなくなる	48.6%
地方は感染リスクが軽減される	48.6%
I Tの普及で地方でも教育環境が確保できる	30.5%
ネットショッピングの普及で都市部と遜色ない生活が可能	30.5%
I Tの普及で地方においても交流の幅を広げられる	25.5%

図表2-3：若者の地方移住が進まないと考えられる理由  
～生活の利便性が地方移住に向けた課題～

都市部の方が生活の利便性が高い	66.9%
都市部の方が娯楽の選択肢が多い	56.5%
都市部の方が大学など教育機関が多い	40.5%
都市部の方が人の交流が活発	24.6%
テレワークは一過性でまだまだオフィスワークが主軸	18.4%

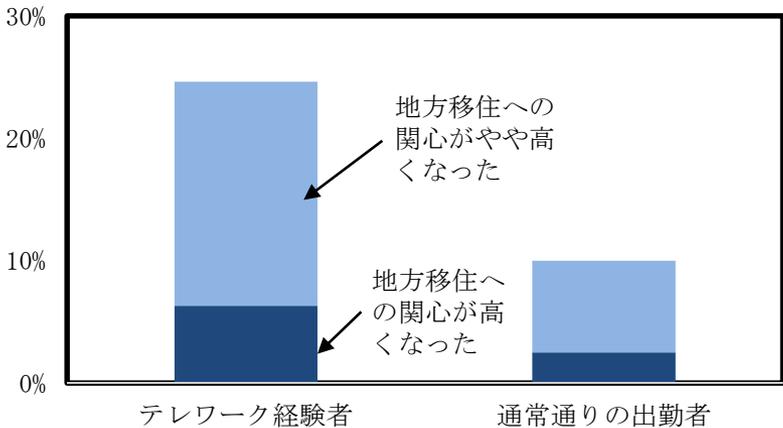
図表2-4：若者（35歳未満）の金銭的な暮らしやすさ  
～東京都は可処分所得が高いが、家賃等の基礎支出も大きい～



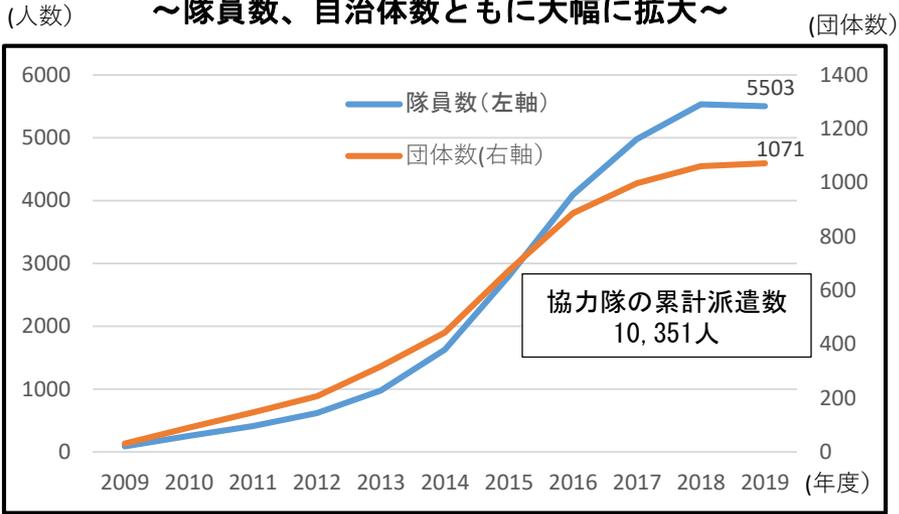
(備考) 1. 図表2-4は、総務省「2019年全国家計構造調査」、「小売物価統計調査」、総務省「住宅・土地統計調査」により作成。  
2. 「基礎支出」は、食料、光熱・水道、民営家賃の合計。民営家賃は、小売物価統計の1m<sup>2</sup>当たりの民営借家家賃に、住宅・土地統計調査の世帯当たりの住宅面積を乗じて算出。「東京都以外」は東京都以外の数値の単純平均値。

# 人の流れを促す仕組み（1）

図表3-1：コロナ下での地方移住への関心の変化  
～テレワーク経験者は地方移住への関心が高まる傾向～



図表3-3-1：地域おこし協力隊の活動実績  
～隊員数、自治体数ともに大幅に拡大～

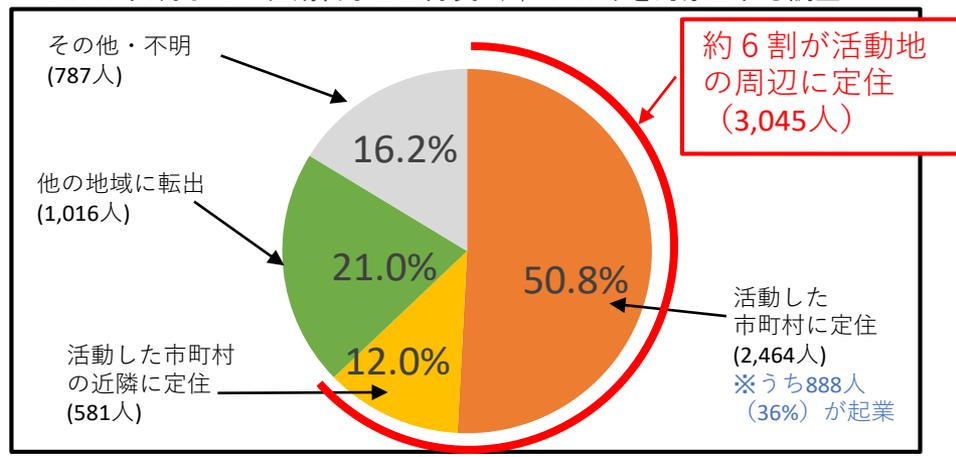


図表3-2：テレワークを妨げる規制  
～分野横断的な専任規制・常駐規制の見直しが必要～

規制	規制例
専任規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>弁護士事務所における弁護士の専任</li> <li>調理師養成施設の教員の専任</li> <li>一般貨物自動車運送事業における運行管理者の専任</li> </ul>
常駐規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工場における食品衛生管理者の常駐</li> <li>職業訓練所における責任者の常駐</li> <li>宅地建物取引事業者の事業所への宅地建物取引士の常駐</li> </ul>

図表3-3-2：地域おこし協力隊の任期終了後の状況  
～約6割の隊員が活動地周辺に定住～

※2019年3月までに任期終了した隊員（4,848人）を対象とする調査



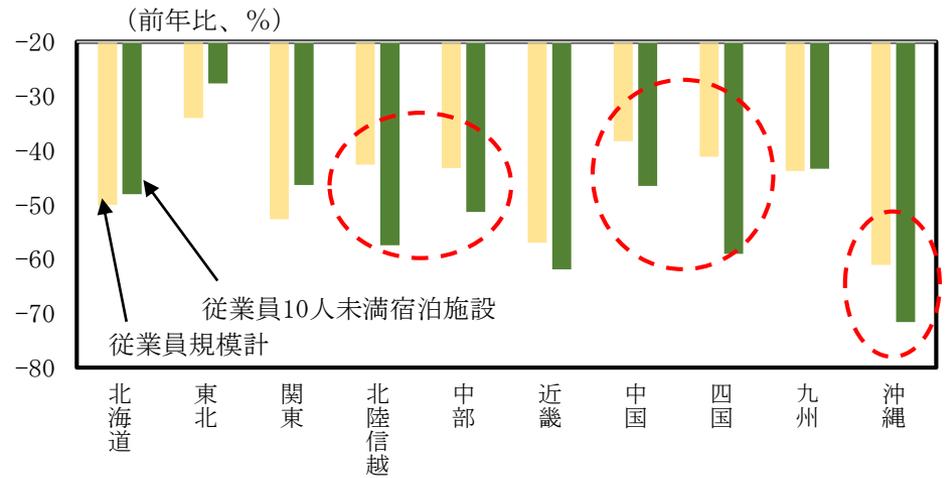
(備考) 図表3-1は内閣府「新型コロナウイルスの影響下での生活意識・行動変化に関する調査」（2020年5月～6月調査実施）により作成。  
図表3-3は総務省資料により作成。図表3-3-1中の「地域おこし協力隊」（任期は最長3年）の累計派遣数（10,351人）は、活動中5,503人と任期終了4,848人の合計値。  
なお、2019年度までの単純延べ合計人数（同一人物が3年間活動した場合は3名とカウント）は、26,881名。

# 人の流れを促す仕組み（2）

公需依存度が高く、小規模事業者の多い地方では、  
民需主導の景気回復が遅れる可能性

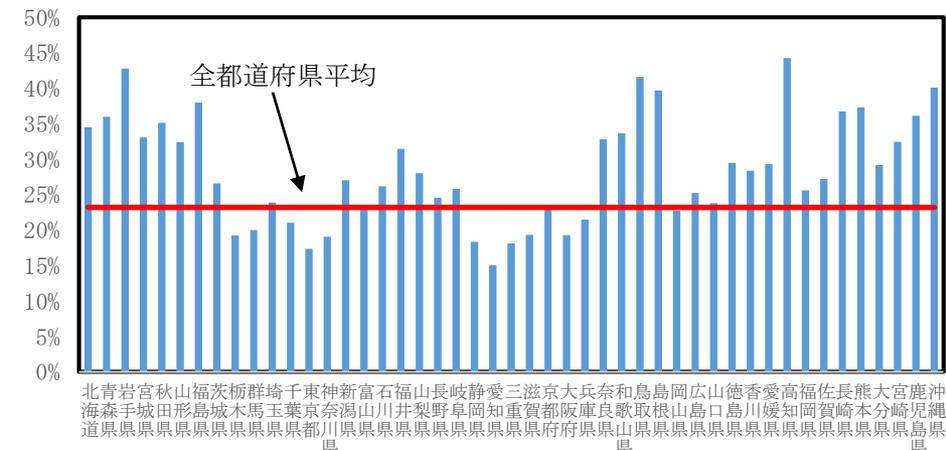
図表4-1：地域別の延べ宿泊者数（2020年／2019年）

～地方圏では、小規模宿泊施設で宿泊減少がより大きい地域が多くみられる～

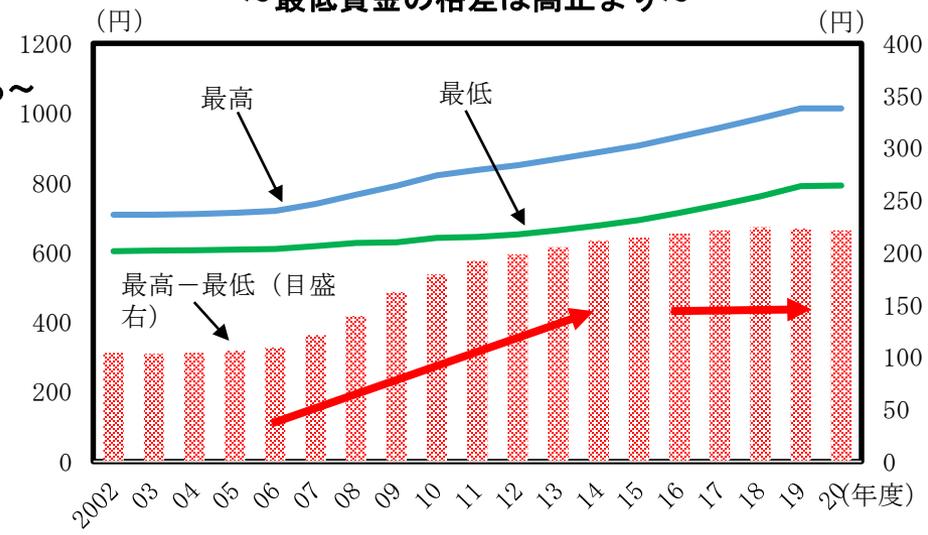


図表4-2：都道府県別の公需依存度（2017年度）

～地域経済での公需の占める割合は地域によってバラつきがあり、  
県によっては約半分が公需～



図表4-3：都道府県別の最低賃金の動向  
～最低賃金の格差は高止まり～



図表4-4：最低賃金と飲食店アルバイト・パート時給

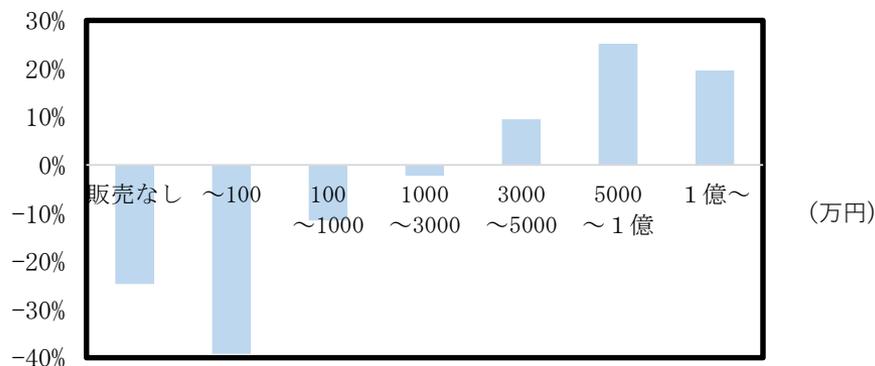
～地方での最低賃金は、感染症拡大のもとで弱含みな  
アルバイト・パート時給を下支え～

	飲食店アルバイト・パートの募集時平均時給の伸び率（2021年1月、前年比）
最低賃金Aランク地域（1都3県、愛知県、大阪府）の平均	▲0.4%
最低賃金Dランク地域の平均	+1.4%

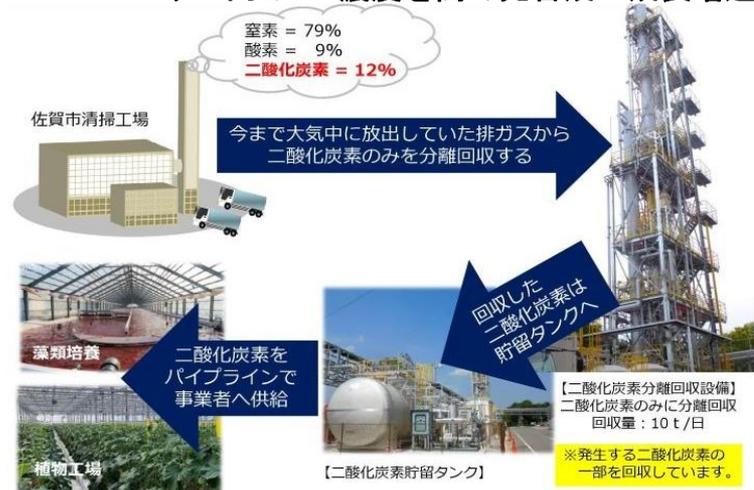
(備考) 図表4-1は、観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。地域区分は、地方運輸局の管轄区域による。図表4-2は、内閣府「県民経済計算」により作成。公需依存度は、（政府最終消費支出＋公的固定資本形成）／県内総支出。図表4-3、4-4は、厚生労働省HP、ディップ株式会社ホームページにより作成。時給はバイトル（求人掲載件数約23万件）における求人時の平均時給（2020年1月）。最低賃金Dランクの地域は、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、鳥取県、島根県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

# 雇用創造・産業振興

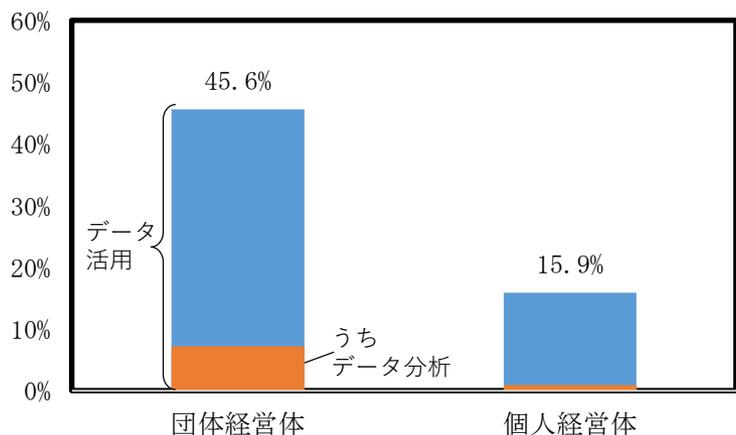
図表5-1：販売規模別の農業経営体数の変化(2010年→2020年)  
～大規模農家が増加～



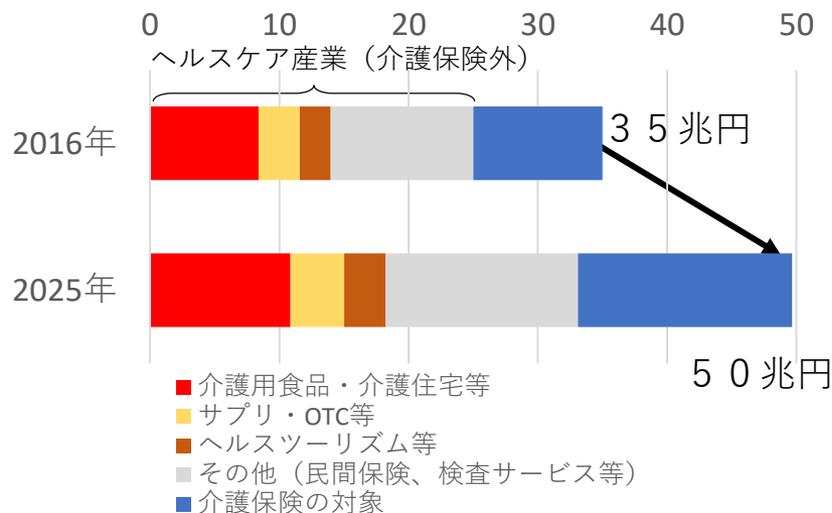
図表5-3 カーボンリサイクルの産業化  
～ハウス内のCO2濃度を高め光合成・成長増進～



図表5-2：データを活用した農業を行っている経営体の割合  
～団体経営体では農業のデータ活用が進む～



図表5-4：介護・ヘルスケア産業の市場規模  
～50兆円規模の産業への拡大が見込まれる～



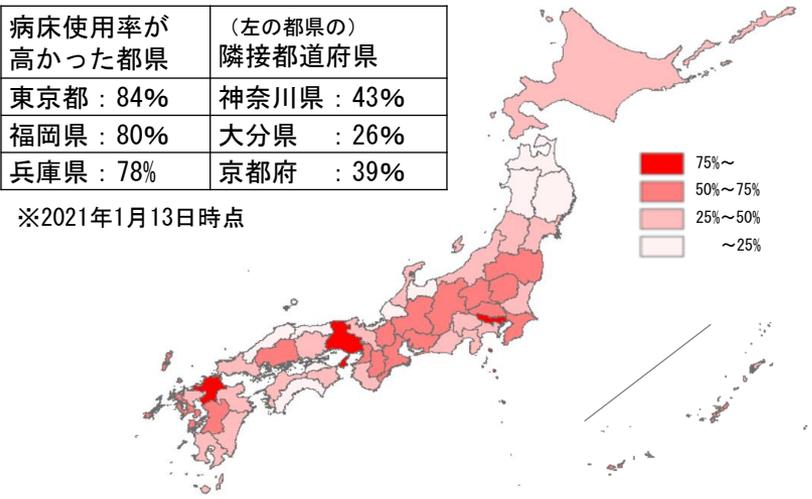
(備考) 図表5-1, 5-2は農林水産省「農林業センサス」により作成。図表5-3は佐賀市HPより抜粋。

図表5-4は、内閣官房等「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」、経済産業省委託調査報告書、厚生労働省「介護給付費等実態調査」により作成。

(注) データ制約のため、介護用食品の一部は「ヘルスケア産業 (介護保険外)」と「介護保険の対象」に重複して計上されている。

# 広域化による生活環境の確保

図表6-1：新型コロナの地域医療への影響、課題と今後の取組  
～地域によって病床使用率に大きな差、広域的対応に遅れ～



図表6-2：市町村の役割分担（播磨広域圏の立地適正化方針）  
～方針策定は他に2例のみで、横展開が課題～

分野	高次都市機能	役割分担
医療機関	三次救急医療機関 (救急救命センター)	姫路市
	二次救急医療機関	姫路市・たつの市
教育機関	大学	姫路市・ <sup>ふくさきちよう</sup> 福崎町
	短期大学	姫路市
	専修学校	姫路市
	高等学校	相互補完(全市町で相互利用)
文化施設	図書館・美術館・博物館等	相互補完(全市町で相互利用)
スポーツ施設等	体育館	相互補完(全市町で相互利用)
	総合公園	姫路市・たつの市、 <sup>たいしちよう</sup> 太子町
	主要コンベンション施設	姫路市
商業施設	百貨店、大型SC等	姫路市、たつの市

**【課題】**

- ◆ 局所的な病床数の不足の発生
- ◆ 感染症対応も含めた医療機関間の役割分担・連携体制の構築  
→ 機動的に対策を講じられるよう、あらかじめ地域の行政・医療関係者の間で議論・準備を行う必要

**【今後の取組】**

- 都道府県が策定する医療計画の記載事項に「新興感染症等の感染拡大時における医療」を追加(医療法改正案を閣議決定、今国会提出)

(備考) 図表6-1は、厚生労働省HP、社会保障審議医療部会資料、医療計画の見直し等に関する検討会資料により作成。  
図表6-2は、総務省資料より抜粋。

# 大学改革の主な論点

論点	問題点	方向性
大学改革の方向性	大学改革について、文部科学省が責任をもって国家的な戦略を作り、KPIを掲げて進めるべき。	
1. 大学ガバナンス改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が定める国立大学法人ごとの中期目標の下、<u>各法人が中期計画を作成し、毎年度の評価を受ける</u>現行枠組みでは、国立大学による社会変革に向けた自律的発展が困難。</li> <li>・<u>国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金</u>のうち、自己評価により配分する部分の客観性の確保等が課題。</li> <li>・<u>教員組織・施設等の規定、学部定員変更や組織再編等の手続きが煩雑。</u></li> <li>・<u>オンラインを活用した大学間の科目の連携開設や単位互換、研究や事務の共同実施等</u>による柔軟な連携に制約。</li> <li>・国立大学における<u>外部経営人材の登用</u>が進んでいない。</li> <li>・国立大学法人化等の改革を通じて、<u>国立大学等の外部資金</u>（受託研究・共同研究・受託事業等・寄附金受入額）は増加傾向だが未だ低水準（2019年度 3,775億円）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学法人における外部人材が参画した毎年度の自己評価・対外説明と、国における6年間を通じた評価を組み合わせ、<u>事後チェック型のPDCAに転換</u>すべき。</li> <li>・国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金は、大学間で取組が比較できる<u>客観的な指標により見える化し、メリハリのある配分</u>を行うべき。</li> <li>・大学設置基準における<u>必要な教員組織や施設等を備える原則を見直す</u>とともに、<u>オンラインによる修得単位の上限</u>（60/124単位）や<u>学部定員管理、組織再編を柔軟化</u>すべき。</li> <li>・<u>校務支援システムの標準化</u>を進めるとともに、<u>大学等連携推進法人や複数大学設置法人等も活用</u>した教育・研究リソースの相互利用を促進すべき。<u>地域に役立つ大学・プログラム</u>を創出すべき。</li> <li>・公務員準拠となっている<u>給与制度等を見直す</u>べき。</li> <li>・産学共同研究に向けて<u>大学の外部組織を積極的に活用</u>すべき。</li> <li>・大学への<u>寄付税制に係る優遇措置を拡大</u>すべき。</li> </ul>
2. 大学における多様性の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>40歳未満の若手大学本務教員の割合は、32%（1998年度）から22%（2019年度）に低下。国立大学の<u>任期無し教員に占める40歳未満の割合は13%</u>（2018年度）にとどまる。</li> <li>大学本務教員の女性割合は、助手は58%であるが、准教授は26%、教授は18%にとどまる（2020年度）。</li> <li><u>外国人大学教員の割合は6%</u>にとどまる（2020年度）。</li> <li>自分の能力を活かし<u>適材適所で活躍</u>できる人材の円滑な移動が課題。</li> <li><u>25歳以上の学士課程への入学者は2.5%</u>。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を着実に推進すべき。</li> <li>・<u>若手教員や女性・外国人教員の登用、社会人の受入れにKPI</u>を掲げ、<u>見える化</u>を徹底すべき（例：女性3割以上）。</li> <li>・<u>オンラインを活用した大学教育改革</u>を進め、デジタル時代にふさわしい<u>リカレント教育の機会を拡大</u>すべき。</li> </ul>
3. 大学の社会とのつながり強化と研究成果の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>総論文数に占める日本の被引用回数<u>トップ10%論文数</u>は、世界4位（1996-98年）から11位（2016-18年）に低下。</li> <li>これまで国立大学からTLOやベンチャーキャピタルへの出資を可能とする見直しが行われてきたが、<u>大学発ベンチャー企業数の水準は低い</u>。</li> </ul>	<p><u>10兆円規模の大学ファンド</u>を立ち上げ、<u>運用益を活用</u>して、<u>世界レベルの研究開発を行う大学に限定して、大学改革を前提とした配分</u>を行い、<u>研究基盤の強化や若手人材の育成</u>等を支援するとともに、<u>大学発ベンチャーの創出</u>につなげるべき。</p>